

平成16年11月10日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

## 連結及び単独中間決算概要

(平成17年3月期中間決算)

## 1. 連結決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,978 ( 100.0 )	6,488 ( 100.0 )	+ 490 ( + 7.6 )	14,040	14,054
アニメーション事業	4,125 ( 59.1 )	4,005 ( 61.7 )	+ 119 ( + 3.0 )	8,193	8,767
アミューズメント事業	2,853 ( 40.9 )	2,482 ( 38.3 )	+ 371 ( + 15.0 )	5,847	5,286
営業利益	1,207 ( 17.3 )	1,068 ( 16.5 )	+ 138 ( + 13.0 )	2,033	2,225
経常利益	1,227 ( 17.6 )	1,035 ( 16.0 )	+ 192 ( + 18.5 )	2,010	2,138
中間(当期)純利益	991 ( 14.2 )	605 ( 9.3 )	+ 386 ( + 63.8 )	1,431	763
1株当たり中間(当期)純利益	23円20銭	13円74銭	+ 9円46銭	33円54銭	16円62銭
設備投資額	299	226	+ 73 ( + 32.4 )	450	799
有形固定資産減価償却実施額	162	98	+ 63 ( + 65.0 )	340	228

1. 連結子会社数 5社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 単独決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,063 ( 100.0 )	5,762 ( 100.0 )	+ 300 ( + 5.2 )	12,205	12,399
アニメーション部門	3,835 ( 63.3 )	3,819 ( 66.3 )	+ 16 ( + 0.4 )	7,630	8,298
アミューズメント部門	2,227 ( 36.7 )	1,942 ( 33.7 )	+ 284 ( + 14.6 )	4,575	4,101
営業利益	1,139 ( 18.8 )	981 ( 17.0 )	+ 158 ( + 16.1 )	1,826	2,022
経常利益	1,192 ( 19.7 )	966 ( 16.8 )	+ 226 ( + 23.5 )	1,865	1,985
中間(当期)純利益	739 ( 12.2 )	1,341 ( 23.3 )	602 ( 44.9 )	1,089	1,457
1株当たり中間(当期)純利益	17円30銭	30円45銭	13円15銭	25円52銭	32円59銭
設備投資額	277	208	+ 68 ( + 32.8 )	380	674
有形固定資産減価償却実施額	141	86	+ 55 ( + 63.7 )	290	196

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 対前期比較( )内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理部 TEL 052-243-9811

## 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証(第二部)

コード番号 3585

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tms-e.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 俊三

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷓飼 幸昌 TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,978	7.6	1,207	13.0	1,227	18.5
15年9月中間期	6,488	2.3	1,068	1.1	1,035	2.2
16年3月期	14,054	11.2	2,225	24.5	2,138	19.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	991	63.8	23	20	23	14
15年9月中間期	605	7.1	13	74	13	74
16年3月期	763	45.7	16	62	16	60

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 42,732,146株 15年9月中間期 44,060,749株 16年3月期 43,670,411株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,804	12,586	79.6	294 98
15年9月中間期	15,539	12,298	79.1	281 54
16年3月期	16,331	12,081	74.0	280 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 42,668,022株 15年9月中間期 43,683,834株 16年3月期 42,868,659株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	306	448	631	6,142
15年9月中間期	543	291	242	7,353
16年3月期	1,955	1,168	607	7,524

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,040	2,010	1,431

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

なお、「その他の事業部門」の子会社については、現在実質的な営業活動を行っておりません。

### アニメーション事業

{ アニメ映画の企画・制作  
販売等 }

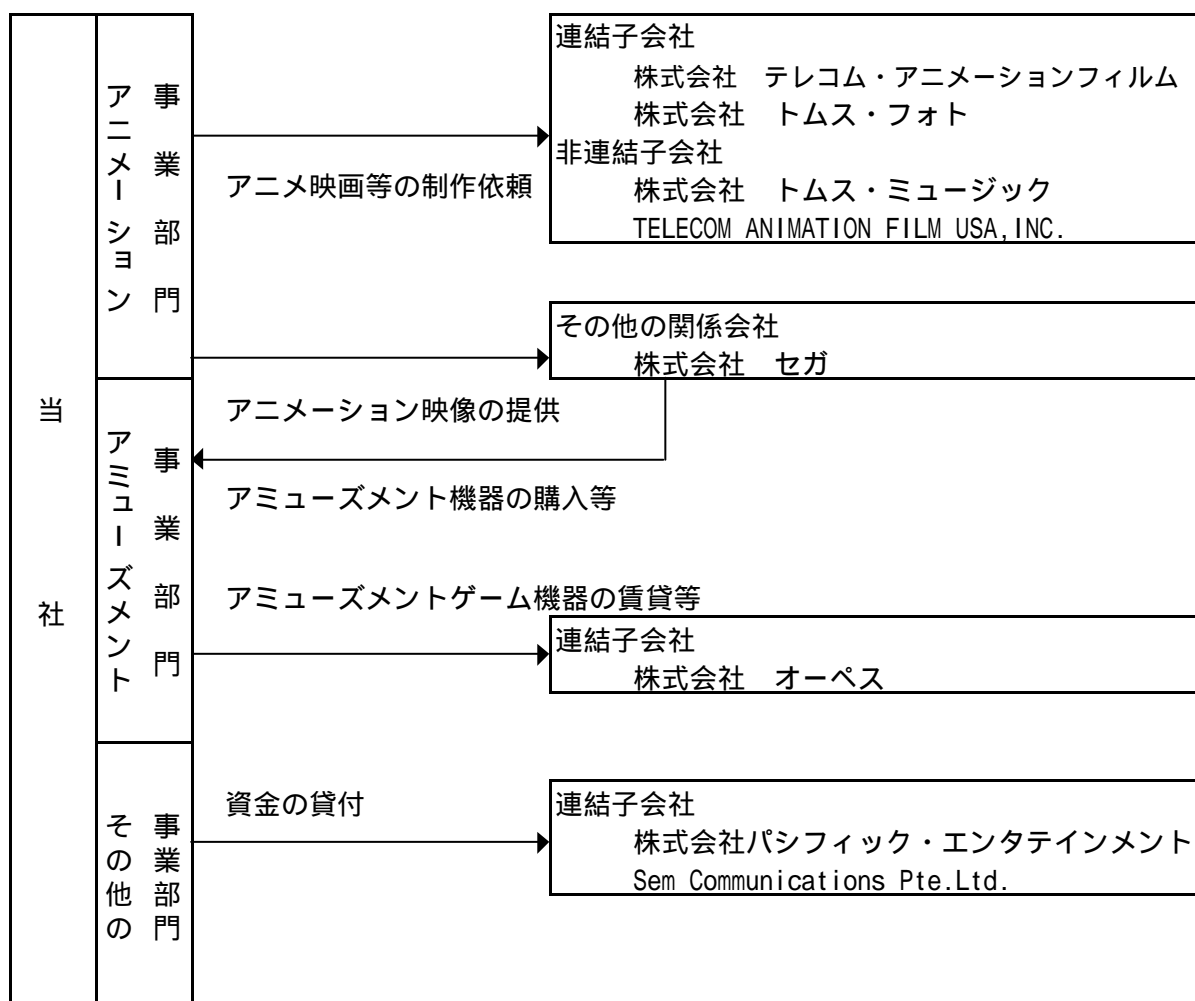
当社アニメーション事業部門  
株式会社テレコム・アニメーションフィルム  
株式会社トムス・フォト  
株式会社トムス・ミュージック  
TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.

### アミューズメント事業

{ アミューズメント施設の  
企画・運営等 }

当社アミューズメント事業部門  
株式会社オーパス

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、世界に展開できる映像、思い出に残る作品とキャラクターを生み出すために想像力を高め、制作機動力を強化し映像分野の総合開発企業を目指し、また、アミューズメント店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりを目指し、遊びを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

#### 1. アニメーション事業

- 1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品のクォリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。
- 2) 番組販売に関しましては、地上波各局のデジタル放送等への対応として前期から実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。また、クォリティの高い映像を提供することにより、新たな映像コンテンツとしてDVD・携帯画像再生機およびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。
- 3) 保有する既存作品6,000エピソードの多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブソフトの企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待ち受け画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像(動画)配信等のコンテンツ課金ビジネスおよびeショッピング等のモバイル展開に努めます。  
新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」「携帯端末」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作、ホームページ等でのキャラクター露出およびCS局への放送販売を行います。
- 4) 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。  
また、クォリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取組み、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

## 2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況  
当社は、経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、定例の取締役会の終了後、社外監査役3名を含む監査役による監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。

さらにグループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。

なお、企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実にまいります。

### (5) 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

今後の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在であることを目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするために、より一層努力を重ねてまいります。ヤングカップル向け施設、お子様同伴のファミリー向け施設と、コンセプトをもった施設開発・運営に取り組むとともに、グループ全体におきまして新規出店にも積極的に取組み、施設運営の全国展開を目指します。

当社グループの企業カラーをフルに生かし、アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 1) 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、輸出の増加による企業収益の改善で景気は回復の兆しが見られましたものの、米国景気動向懸念や原油価格の高騰などによる景気の先行きに対する不透明感もあり、全体としては若干の回復傾向にとどまりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ『楽しさの創造』をテーマに、総合エンタテインメント企業として「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、制作スタッフの熱意とクリエイターの感性を最優先に作品のクォリティアップに努め、質の高い作品提供により「TMS」ブランドの定着化、また保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけるなど、収益確保に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、店舗運営力の強化に取組み、基本とする店舗運営コンセプトの中で、各店舗独自のカラーをフルに発揮し他社施設との差別化を強調し、お客様に再度来店していただける、さらに付加価値のある店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業成績といたしましては、売上高は69億7千8百万円と前年同期比7.6%の増収となり、経常利益につきましては12億2千7百万円と前年同期比18.5%の増益となりました。また中間純利益につきましても9億9千1百万円と、前年同期比63.8%の増益となりました。

この結果、売上高、経常利益および中間当期純利益のいずれも中間期といたしまして、過去最高となりました。

#### 2) セグメントの状況

##### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作では、ゴールデンウィーク公開の劇場映画「名探偵コナン 銀翼の奇術師」はシリーズ第8作目となり、根強い人気を背景に前作までのシリーズ同様高い興行成績を達成し、また、夏休み公開の第16作目となる「それいけ!アンパンマン」も安定した集客力により、今回もヒット作となりました。

TVシリーズでは「それいけ!アンパンマン」、「名探偵コナン」などの長寿人気シリーズに加え、新作TVシリーズ「愛してるぜベイベ」が新たにスタートし、スペシャル番組では夏休みスペシャルの恒例となり今回で16作目となる「ルパン三世」の制作に加え、新たに、「モンキー・パンチ漫画活動大写真」の制作も手がけました。

これらによる制作収入全体の売上高は17億5千7百万円となり前年同期比18.8%の増収となりました。

販売収入につきましては、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、「それいけ!アンパンマン」など中心とした商品化権収入は当中間期も好調となり、携帯電話への待ち受け画面配信などのコンテンツ販売につきましても前年同期を上回る実績となりましたが、ビデオ販売収入が前年同期と比較し減少したことなどにより

販売収入全体の売上高は 23 億 6 千 8 百万円となり前年同期比 6.3%の減収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は 41 億 2 千 5 百万円の前年同期比 3%の増収となり、中間期といたしまして過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、8 億 8 千万円となり、前年同期比 4.2%の減益となりました。

なお、アニメーション事業におきましては、当中間期より新たに、放送開始より 17 年目を迎える「それいけ！アンパンマン」のキャラクターを最大限活用した、乳幼児向け知育教材の映像制作事業を開始し、単独作品のキャラクターによる事業といたしましては、当社グループでは初めての試みであり、今後のアニメーション事業の新たな収益の基盤となるべく市場に進出をいたしております。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、当社グループの運営するアミューズメント施設は、他社店舗との差別化を目指し付加価値のある店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、店舗運営力の強化に取組み、『楽しさ』の提供を第一とし、店舗内におけるマイクパフォーマンスを取り入れた『楽しく遊べる場所』の提供など、積極的な営業展開を実施いたしました。

施設運営収入につきましては、新規出店による売上の増加はなかったものの、前年下期の新規出店の効果、既存店舗による積極的な営業展開により、アミューズメント施設売上高は 28 億 1 千 8 百万円と前年同期比 15.1%の増収となりました。

アミューズメント事業全体の売上高は、その他の付帯収入を含めまして 28 億 5 千 3 百万円となり前年同期比 15.0%の増収となりアミューズメント事業におきましても中間期といたしまして過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、5 億 3 千 2 百万円を計上し前年同期比 26.9%の大幅な増益となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、なお予断を許さぬ状況が続くものと思われれます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、当社グループの企業カラーをフルに生かし、アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、アニメーション事業では、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、売上高 81 億 9 千 3 百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、より積極的な営業展開による既存店舗の売上確保および新規店舗の売上増加により、売上高 58 億 4 千 7 百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は 140 億 4 千万円、営業利益 20 億 3 千 3 百万円、経常利益 20 億 1 千万円、当期純利益 14 億 3 千 1 百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の減少3億6百万円、投資活動による資金の減少4億4千8百万円、および財務活動による資金の減少6億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億8千2百万円(18.3%)減少し、61億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3億6百万円の減少となり、前年同期に比べて8億5千万円の減少となりました。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額が7億4千4百万円であったこと、および売上債権の増加額4億9千7百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、4億4千8百万円の減少となり、前年同期に比べて1億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出額3億7千2百万円であったこと、および新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額1億6千5百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、6億3千1百万円の減少となり、前年同期に比べて3億8千8百万円の減少となりました。主な要因は、長・短期借入れによる収入8千3百万円がありましたものの、自己株式の取得による支出額1億1千3百万円および長・短期借入金の返済による支出額2億8千4百万円によるものであります。



中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	6,421,472		7,425,267		1,003,795	7,803,718		
受取手形及び売掛金	1,485,361		1,078,956		406,405	987,525		
有価証券	99,954		-		99,954	99,880		
たな卸資産	1,509,484		1,307,939		201,545	1,398,610		
その他	698,570		312,535		386,035	584,124		
貸倒引当金	9,507		13,026		3,518	5,329		
流動資産合計	10,205,336	64.6	10,111,672	65.1	93,664	10,868,529	66.6	
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	1,552,144		1,338,174		213,969	1,577,189		
土地	1,034,756		1,329,351		294,595	1,034,756		
その他	584,463		366,656		217,807	427,248		
有形固定資産合計	3,171,365	20.1	3,034,183	19.5	137,182	3,039,195	18.6	
無形固定資産	149,444	0.9	152,786	1.0	3,341	151,348	0.9	
投資その他の資産								
投資有価証券	310,991		205,201		105,789	331,556		
差入保証金	1,649,237		1,470,250		178,986	1,514,112		
破産債権等	931,496		1,019,626		88,129	1,066,250		
その他	304,201		587,681		283,479	412,582		
貸倒引当金	917,667		1,042,047		124,379	1,052,421		
投資その他の資産合計	2,278,259	14.4	2,240,712	14.4	37,546	2,272,080	13.9	
固定資産合計	5,599,069	35.4	5,427,682	34.9	171,387	5,462,624	33.4	
資産合計	15,804,406	100.0	15,539,354	100.0	265,051	16,331,153	100.0	

【単位：千円未満切捨】

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1,463,224		1,347,649		115,574	1,601,592		
短期借入金	395,896		395,116		780	468,602		
賞与引当金	97,842		92,074		5,768	91,133		
その他	624,752		683,543		58,791	1,354,826		
流動負債合計	2,581,715	16.3	2,518,383	16.2	63,332	3,516,154	21.5	
固定負債								
長期借入金	173,956		313,767		139,811	302,249		
退職給付引当金	244,884		204,275		40,608	219,715		
役員退職慰労引当金	162,129		141,713		20,416	156,673		
その他	55,325		62,650		7,325	55,325		
固定負債合計	636,295	4.1	722,406	4.7	86,111	733,962	4.5	
負債合計	3,218,011	20.4	3,240,790	20.9	22,779	4,250,117	26.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金	8,816,866	55.8	8,816,866	56.7	-	8,816,866	54.0	
資本剰余金	1,806,323	11.4	1,806,323	11.6	-	1,806,323	11.1	
利益剰余金	2,763,162	17.5	1,972,925	12.7	790,237	2,130,617	13.0	
その他有価証券評価差額金	49,173	0.3	14,870	0.1	34,303	62,299	0.4	
為替換算調整勘定	108,344	0.7	114,316	0.7	5,972	107,594	0.7	
自己株式	740,786	4.7	198,104	1.3	542,682	627,476	3.8	
資本合計	12,586,395	79.6	12,298,564	79.1	287,830	12,081,036	74.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	15,804,406	100.0	15,539,354	100.0	265,051	16,331,153	100.0	

## 中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		比較増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上 高	6,978,626	100.0	6,488,009	100.0	490,617	14,054,401	100.0
売 上 原 価	4,855,090	69.6	4,442,106	68.5	412,984	9,869,758	70.2
売 上 総 利 益	2,123,536	30.4	2,045,902	31.5	77,633	4,184,642	29.8
販売費及び一般管理費	915,998	13.1	976,915	15.0	60,916	1,958,813	14.0
役員報酬及び給料手当	365,202		354,738		10,464	740,704	
賞与引当金繰入額	34,684		35,278		594	31,479	
退職給付費用	7,116		6,155		960	11,855	
役員退職慰労引当金繰入額	14,141		14,500		359	29,460	
減価償却費	50,324		25,113		25,211	53,163	
賃借料	88,064		77,221		10,843	158,913	
HDマスターへの原版リニューアル費	44,371		140,303		95,932	262,451	
貸倒引当金繰入額	4,178		9,655		5,476	1,708	
その他の他	307,915		313,948		6,032	669,076	
営業利益	1,207,537	17.3	1,068,987	16.5	138,549	2,225,829	15.8
営業外収益	43,156	0.6	24,351	0.4	18,805	39,770	0.3
受取利息	2,850		2,358		491	3,349	
受取配当金	715		458		257	858	
賃貸料収入	2,343		2,848		505	5,653	
為替差益	33,704		-		33,704	-	
未払ロイヤリティ等整理益	-		6,672		6,672	6,672	
著作権賠償金	-		3,000		3,000	3,864	
雑収益	3,542		9,013		5,471	19,372	
営業外費用	22,701	0.3	57,492	0.9	34,790	127,134	0.9
支払利息	5,469		5,853		383	12,578	
長期前払費用償却	10,844		9,746		1,097	19,638	
為替差損	-		40,449		40,449	82,875	
雑費用	6,387		1,443		4,944	12,041	
経常利益	1,227,991	17.6	1,035,845	16.0	192,145	2,138,465	15.2
特別利益	462	0.0	14,259	0.2	13,797	2,504	0.0
固定資産売却益	462		-		462	2,504	
貸倒引当金戻入益	-		14,259		14,259	-	
特別損失	126,287	1.8	139,945	2.2	13,797	602,889	4.3
固定資産除却損	4,458		1,258		3,199	12,558	
固定資産売却損	127		127,552		127,424	145,909	
投資有価証券売却損	312		-		312	-	
退職給付費用	11,134		11,134		-	22,268	
制作中止に伴う損失	110,255		-		110,255	-	
その他の特別損失	-		-		-	422,152	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,102,166	15.8	910,159	14.0	192,006	1,538,079	10.9
法人税、住民税及び事業税	120,795	1.7	206,881	3.2	86,086	798,717	5.7
法人税等調整額	10,075	0.1	97,835	1.5	107,910	23,773	0.2
中間(当期)純利益	991,446	14.2	605,443	9.3	386,003	763,135	5.4

## 中間連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,323		1,806,323		1,806,323
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,806,323		1,806,323		1,806,323
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,130,617		1,623,532		1,623,532
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	991,446	991,446	605,443	605,443	763,135	763,135
利益剰余金減少高						
1 配当金	321,514		220,718		220,718	
2 役員賞与	37,387		35,300		35,300	
3 自己株式処分差損	-		32		32	
		358,901		256,051		256,051
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,763,162		1,972,925		2,130,617

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成16年9月30日	〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成15年9月30日	〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,102,166	910,159	1,538,079
減価償却費		169,964	104,038	241,428
貸倒引当金の増加(減少)額		4,178	4,702	23,448
役員退職慰労引当金の増加額		5,456	14,500	29,460
受取利息及び受取配当金		3,565	2,816	4,207
支払利息		5,469	5,853	12,578
為替差益		8,188	838	-
有形固定資産売却益		462	-	2,504
有形固定資産除売却損		4,586	128,810	158,467
制作中止に伴う損失		110,255	-	-
売上債権の増加額		497,838	318,349	226,917
棚卸資産の増加額		110,874	235,243	325,915
仕入債務の増加(減少)額		155,016	59,212	209,749
役員賞与の支払額		37,387	33,500	35,300
その他の増減額		53,998	105,119	433,826
小 計		534,743	613,820	2,052,195
受取利息及び配当金の受取額		3,504	2,362	4,258
利息の支払額		5,397	6,317	12,684
制作中止に伴う損失の支払額		94,398	-	-
法人税等の支払額		744,800	65,878	88,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,348	543,986	1,955,572
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	2,000	200,000
定期積金の預入れによる支出		12,000	-	9,000
定期積金の解約による収入		12,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		372,950	158,413	635,553
有形固定資産の売却による収入		561	50,130	82,148
無形固定資産の取得による支出		-	18,335	19,272
投資有価証券の取得による支出		602	600	51,263
投資有価証券の売却による収入		1,888	-	2,800
貸付金の回収による収入		57,186	19,747	55,996
差入保証金の支払額		165,245	209,299	349,868
差入保証金の返還による収入		30,154	16,995	52,480
破産債権の回収による収入		-	14,161	14,161
預り保証金の償還による支出		-	3,000	14,325
その他の支出		705	644	101,097
その他の収入		1,014	156	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		448,699	291,100	1,168,545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		23,600	184,000	350,000
短期借入金の返済による支出		101,200	127,000	337,800
長期借入れによる収入		60,000	195,000	435,000
長期借入金の返済による支出		183,418	79,925	210,915
自己株式の売却による収入		-	314	-
自己株式の取得による支出		113,310	194,229	623,601
配当金の支払額		317,181	220,718	220,718
その他の収入		-	-	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,510	242,558	607,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,312	1,609	862
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,382,246	8,718	180,169
現金及び現金同等物の期首残高		7,524,718	7,344,549	7,344,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,142,472	7,353,267	7,524,718

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.であります。
- (2) 非連結子会社の数 2社  
非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法の適用の関連会社はありません。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社、中間連結純損益および関連会社については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等からみて小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）
- (ロ)その他有価証券
- 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
- たな卸資産
- 製品および仕掛品  
アニメーション部門 個別法による原価法  
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
アミューズメント部門	定額法
その他部門	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法
	なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 5年～65年
	機械装置及び車両運搬具 4年～10年
	工具器具備品 2年～15年
	また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## 追加情報

平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

## 注 記 事 項

( 当中間連結会計期間末 ) ( 前中間連結会計期間末 ) ( 前連結会計年度末 )  
 ( 中間連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,589,406 千円	1,544,209 千円	1,478,495 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,370,037 千円	1,772,962 千円	1,370,893 千円
定期預金	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
計	1,410,037 千円	1,812,962 千円	1,410,893 千円
3. 保証債務	138,959 千円	150,872 千円	145,495 千円
4. 自己株式	1,485,079 株 740,786 千円	469,267 株 198,104 千円	1,284,442 株 627,476 千円
5. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	400,000 千円	400,000 千円	300,000 千円
借入実行残高	千円	120,000 千円	千円
差引額	400,000 千円	280,000 千円	300,000 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 固定資産売却益の内訳			
工具器具備品	462 千円	千円	2,504 千円
計	462 千円	千円	2,504 千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,159 千円	千円	千円
機械装置及び車両運搬具	341 千円	287 千円	462 千円
工具器具備品	2,957 千円	970 千円	12,095 千円
計	4,458 千円	1,258 千円	12,558 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	千円	96,644 千円	96,644 千円
工具器具備品	127 千円	1,241 千円	19,599 千円
土地	千円	29,666 千円	29,666 千円
計	127 千円	127,552 千円	145,909 千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	6,421,472 千円	7,425,267 千円	7,803,718 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	279,000 千円	72,000 千円	279,000 千円
現金及び現金同等物	6,142,472 千円	7,353,267 千円	7,524,718 千円



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	2,220,233 千円	1,737,251 千円	2,086,348 千円
減価償却累計額相当額	935,657 千円	910,506 千円	784,480 千円
期末残高相当額	1,284,576 千円	826,744 千円	1,301,868 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	671,162 千円	453,524 千円	622,547 千円
1 年超	640,103 千円	393,517 千円	702,797 千円
合 計	1,311,266 千円	847,042 千円	1,325,344 千円
3. 支払リース料	378,924 千円	323,829 千円	687,268 千円
4. 減価償却費相当額	354,918 千円	301,444 千円	641,172 千円
5. 支払利息相当額	27,967 千円	20,098 千円	46,227 千円

## 6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 7. 減損損失について

・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

## 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	99,954	99,955	0	-	-	-	99,880	99,894	14
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	99,954	99,955	0	-	-	-	99,880	99,894	14

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	65,504	148,149	82,644	14,238	39,231	24,992	64,902	169,607	104,705
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	65,504	148,149	82,644	14,238	39,231	24,992	64,902	169,607	104,705

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	121,512	124,640	120,618
合 計	121,512	124,640	120,618

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,125,428	2,853,198	-	6,978,626	-	6,978,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,125,428	2,853,198	-	6,978,626	(-)	6,978,626
営 業 費 用	3,245,165	2,321,082	5,913	5,572,160	198,928	5,771,089
営 業 利 益	880,262	532,116	5,913	1,406,466	(198,928)	1,207,537

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,005,991	2,482,018	-	6,488,009	-	6,488,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,005,991	2,482,018	-	6,488,009	(-)	6,488,009
営 業 費 用	3,086,966	2,062,704	16,929	5,166,599	252,422	5,419,021
営 業 利 益	919,024	419,313	16,929	1,321,409	(252,422)	1,068,987

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	-	14,054,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	(-)	14,054,401
営 業 費 用	6,916,593	4,395,284	36,975	11,348,853	479,718	11,828,572
営 業 利 益	1,851,260	891,263	36,975	2,705,548	(479,718)	2,225,829

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。  
2. 各事業の主な内容  
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売  
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
4. (前中間連結会計期間)  
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。  
5. (前連結会計年度)  
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。  
6. (当中間連結会計年度)  
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	193,250	171,590	457,054	821,895
・連結売上高				6,978,626
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.8 %	2.5 %	6.5 %	11.8 %

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	414,732	152,445	356,860	924,038
・連結売上高				6,488,009
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.4 %	2.3 %	5.5 %	14.2 %

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	434,111	233,817	947,850	1,615,779
・連結売上高				14,054,401
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1 %	1.7 %	6.7 %	11.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北アメリカ … アメリカ合衆国  
 (2) アジア … 韓国・台湾・タイ・中国  
 (3) ヨーロッパ … イタリア・フランス・スペイン・ドイツ

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	4,125,428	59.1%	4,005,991	61.7%	8,767,853	62.4%
アニメーション事業合計	4,125,428	59.1%	4,005,991	61.7%	8,767,853	62.4%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,818,801	40.4%	2,448,478	37.8%	5,217,096	37.1%
その他の収入	34,397	0.5%	33,539	0.5%	69,451	0.5%
アミューズメント事業合計	2,853,198	40.9%	2,482,018	38.3%	5,286,547	37.6%
合計	6,978,626	100.0%	6,488,009	100.0%	14,054,401	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注実績						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	1,614,638	100.0%	2,695,905	100.0%	4,391,016	100.0%
合計	1,614,638	100.0%	2,695,905	100.0%	4,391,016	100.0%
受注残高						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	1,478,064	100.0%	2,686,820	100.0%	1,912,167	100.0%
合計	1,478,064	100.0%	2,686,820	100.0%	1,912,167	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,652,546	100.0%	2,458,470	100.0%	5,688,551	100.0%
合計	2,652,546	100.0%	2,458,470	100.0%	5,688,551	100.0%

(注) 上記金額は製造原価によって表示しています。